平成20年3月期　中間決算短信

平成１９年１１月１２日

上場会社名　株式会社立花エレテック　　上場取引所　東証一部・大証一部
コード番号　８１５９　　（ＵＲＬ　http://www.tachibana.co.jp/）
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）渡邊　武雄
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員管理部門担当　（氏名）住谷　正志　TEL（06）6539-2718
半期報告書提出予定日　平成19年12月25日　　配当支払開始予定日　平成19年12月10日

１．19年9月中間期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（百万円未満切捨て）

(1)連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	63,768	△11.9	1,761	△4.5	1,799	△2.8	907	△13.4
18年9月中間期	72,413	△5.8	1,844	19.3	1,850	19.6	1,048	20.8
19年3月期	149,890	－	3,943	－	3,968	－	2,223	－

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	42	71	42	62
18年9月中間期	49	86	49	47
19年3月期	105	58	104	86

（参考）持分法投資損益　19年9月中間期　56百万円　18年9月中間期　△0百万円　19年3月期　65百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	77,988	33,397	42.8	1,566	47
18年9月中間期	82,698	31,515	38.1	1,496	33
19年3月期	84,501	32,781	38.8	1,551	23

（参考）自己資本　19年9月中間期　33,397百万円　18年9月中間期　31,515百万円　19年3月期　32,781百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,403	△587	△503	11,059
18年9月中間期	1,152	△1,613	△548	7,735
19年3月期	4,225	△2,015	△1,233	9,741

２．配当の状況

	1株当たり配当金					
（基準日）	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	9	00	9	00	18	00
20年3月期	9	00			18	00
20年3月期(予想)			9	00		

３．20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	136,000	△9.3	4,050	2.7	4,000	0.8	2,300	3.4	107	88

4．その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

（2）中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有

②　①以外の変更　　無

〔（注）詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

（3）発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年9月中間期 21,381,102株　18年9月中間期 21,120,842株　19年3月期 21,192,342株

②期末自己株式数　19年9月中間期 61,068株　18年9月中間期 59,084株　19年3月期 59,978株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1．19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（1）個別経営成績　　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	59,139	△15.1	1,683	△6.5	1,670	△7.3	846	△18.1
18年9月中間期	69,640	△5.1	1,801	24.1	1,803	26.6	1,032	27.7
19年3月期	143,493	－	3,774	－	3,705	－	2,067	－

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	39	81
18年9月中間期	49	12
19年3月期	98	15

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	73,111	32,067	43.9	1,504	09
18年9月中間期	79,592	30,464	38.3	1,446	42
19年3月期	81,022	31,561	39.0	1,493	53

（参考）自己資本　19年9月中間期　32,067百万円　18年9月中間期　30,464百万円　19年3月期　31,561百万円

2．20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	130,000	△9.4	3,900	3.3	3,730	0.7	2,100	1.6	98	50

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

１．経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油をはじめとする原料価格の上昇や為替動向など不安材料に加え期央からサブプライムローン問題が生じたものの、欧州及びＢＲＩＣｓ経済の伸長や企業収益の好調さを背景とした民間設備投資の増加や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社企業グループは、中長期ビジョン「ＧＴ２１」（Growing Tachibana ２１ST Century）を積極的に推進し収益重視の経営を基本に業績拡大に努めてまいりました。ＦＡシステム・情報通信・施設の３事業に跨るシステム案件の受注を推進するソリューション事業やＥＭＳ（電子部品受託製造サービス）事業、加えて、海外事業の経営戦略の集中化と迅速化を高める目的で香港に設立した社内カンパニーである立花オーバーシーズホールディング社など各部門の本来の役割・使命であるミッションを基軸とした経営体制の取り組みに注力いたしました。それらを踏まえ、鉄鋼、素材関連や建設設備など好調な産業を中心に成果を上げてまいりましたが、主力仕入先の事業見直しによる携帯電話向けフラッシュメモリーの生産中止並びに携帯電話の委託生産の受注終了に伴ない、売上全体では減収を余儀なくされました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は637億68百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は17億61百万円（前年同期比4.5%減）、経常利益は17億99百万円（前年同期比2.8%減）、中間純利益は9億7百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

売上の概況は次のとおりであります。

区　分	当中間連結会計期間（自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日）		前中間連結会計期間（自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）	
	金　額	構成比	金　額	構成比
	百万円	%	百万円	%
電　気　機　器	9,958	15.6	9,882	13.7
電子・情報機器	17,282	27.1	27,194	37.6
半導体デバイス	23,481	36.8	22,905	31.6
産　業　機　械	4,200	6.6	3,923	5.4
設備機器その他	8,845	13.9	8,507	11.7
合　　計	63,768	100.0	72,413	100.0

（注）上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【電気機器】	売上高：99億58百万円（前年同期比　100.8%）
回転機器は、製造業向けに標準・特殊モートルやホイストが順調に推移いたしました。静止機器は、電磁開閉器がほぼ前年並みとなりましたが、ノーヒューズブレーカーが順調に推移したほか、トランスを始め変圧器が大幅に伸長いたしました。その結果、分野全体としては前年同期比0.8%の増加となりました。	
【電子・情報機器】	売上高：172億82百万円（前年同期比　63.6%）
ＦＡ機器は、自動車や液晶製造装置メーカーなどの設備投資が低調な推移となり、サーボ・インバータなどの駆動制御機器やプログラマブルコントローラが前年を下回りました。一方、重電関係では、工場向けに特高受電などの受配電設備が順調に推移いたしました。 コンピューター関連は、官公庁向けに車載用特殊端末が好調に推移するとともにハードディスクを持たないシンクライアント端末が大幅に伸長いたしました。映像機器は、情報端末タッチパネルが順調に推移いたしましたが大型映像システムなどの減少により低調な推移となりました。通信分野では、携帯電話委託生産の受注が終了し大幅な減少となりました。その結果、分野全体としては前年同期比36.4%の大幅な減少となりました。	
【半導体デバイス】	売上高：234億81百万円（前年同期比　102.5%）
半導体は、携帯電話向けフラッシュメモリーが主力仕入先の生産中止により、売上が大幅に減少いたしましたが、自動車やエアコン向けにマイコンが好調に推移するとともにエアコン用パワー素子が大幅に伸長いたしました。また、新たに設立した鳥取支店がポータブルナビゲーション向けなどにマイコン、ＡＳＩＣが順調に推移し売上に貢献いたしました。 電子デバイスは、店舗用端末の液晶やＥＭＳ基板アッセンブリが減少いたしましたが、複写機用密着イメージセンサーが大幅に伸長するとともにプロジェクター用光源ランプが順調に推移いたしました。その結果、分野全体としては前年同期比2.5%の増加となりました。	
【産業機械】	売上高：42億円（前年同期比　107.1%）
産業機械は、自動車･建機関連顧客が積極的な設備投資を推進し、放電加工機をはじめ電気加工機や誘導加熱装置など高い水準を維持するとともにマシニングセンターを中心とした工作機械やＹＡＧ溶接機・自動機などが大幅に伸長いたしました。その結果、前年同期比7.1%の増加となりました。	
【設備機器その他】	売上高：88億45百万円（前年同期比　104.0%）
建設関連は、パッケージエアコンなどの空調機器や生産設備向けを中心とした低温機器、エコキュート（電気温水器）などのオール電化製品並びに大型建設案件の昇降機が大幅に伸長いたしました。また、後半の猛暑によりルームエアコンも伸長し、売上に貢献いたしました。 貿易関係は、台湾向けチップコンデンサー用ニッケルペーストなどの電子部品材料が大幅に伸長するとともに、鉄道車輌・造船業界が活況を呈し車輌用内装金具などの金属加工品の調達並びに舶用バルブが大幅に増加いたしました。その結果、分野全体としては前年同期比4.0%の増加となりました。	

連結対象会社は国内8社、海外6社及び関連会社2社であり、その主要な子会社の業績は次のとおりであります。

【ﾀﾁﾊﾞﾅｾｰﾙｽ（ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ）社】	売上高：7億88百万円（前年同期比135.6%）
タチバナセールス（シンガポール）社の業績は、新規家電メーカーへの販売に注力し、ホームアプライアンスやストロボ向けに半導体が大きく伸長いたしました。その結果、前年同期比 35.6%の大幅な増加となりました。	
【ﾀﾁﾊﾞﾅｾｰﾙｽ（香港）社】	売上高：28億74百万円（前年同期比　131.4%）
タチバナセールス（香港）社の業績は、中国をはじめとするＢＲＩＣｓ諸国の需要拡大に伴い、日系家電メーカー及び現地ローカルメーカー向けに半導体並びに電子部品の販売が好調に推移いたしました。また、ＥＭＳ事業につきましては、顧客ニーズに対応すべく開発、品質管理を強化するとともに高付加価値製品の提供に注力し、順調に推移いたしました。その結果、前年同期比31.4%の大幅な増加となりました。	

(2) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、企業収益の改善や民間設備投資は基調として増加しており、雇用情勢にも改善が見られるなど概ね順調に推移するものと思われますが、世界的な資源価格の高騰やサブプライムローン問題、為替変動リスクに伴なう米国・中国などの先行き不透明感による不安材料が懸念されるなど、当社を取り巻く経営環境は楽観を許さない状況が予測されます。

当社企業グループといたしましては､2010年3月期を最終年度とする中長期ビジョン｢ＧＴ２１｣を確実なものとすべく、電機と電子の技術商社としてアジアのリーディングカンパニーを目指し、成長事業分野であるＩＴ産業やＦＡ、自動車分野全般へのトータル・ソリューション・ビジネスをより一層推進するため、各事業部門のミッションを基軸とした取り組みと国内外の拠点政策を積極的に推進してまいります。

① 拠点政策

中長期ビジョンに則った事業拡大を推進するため、国内外の子会社や営業拠点の拡充に積極的に取り組み業容の拡大を図ってまいります。

海外事業では、今後とも、中国（北京・大連・天津）などへの順次拠点展開を図り、日系企業を中心とした顧客開拓に注力し、事業の一層の拡大に向けて積極的なビジネス展開を推進するなど、さらなる発展と安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

② ソリューション事業

昨年4月に実施した機構改革の柱であるソリューション事業（これからの生産現場に求められる省エネ･環境などの要素も含めた複合化するシステムニーズに的確に対応する）を軌道に乗せるべく営業活動に邁進してまいります。

【現状と成果】

2006年10月より、当社ＦＡ事業の取引顧客やエネルギー管理指定の格上げ工場及び協業先の取引顧客を中心に営業活動を実施。

<u>直需顧客の拡大、拡充</u>

「工場全体の最適生産性の向上」といった省エネ･環境･安全・効率性の要素を含めた

複合的なニーズが増加しており、長年にわたり取り組んできた技術商社としての技術力と製品力を一層高度化させるとともに関係企業との協業により予想以上の引合・相談が発生し、直需顧客の拡大・拡充が図れております。

また、今回ソリューションビジネスを展開するにあたり、複合的なニーズに迅速に応えるため技術本部（ＦＡ技術・情報通信技術･施設技術）をソリューション事業直轄とし一体連携が計れる組織といたしました。

協業申し入れの増加

本ビジネスを成功に導くには、専門技術･競合力のある製品･システムなど協業パートナーの力は必須であり、当社は協業先としっかり手を握り、スクラムを組んでいくことが重要になってまいります。今回、三菱電機グループ以外に全体では約 20 社からの協業の申し入れがあり、本ビジネスの意義、将来性に対する期待の大きさ、また当社の取り組み姿勢･技術力に対する信頼の現れであり、全力を上げて取り組んでまいります。

現時点での通期の見通しは次のとおりであります。

【連結業績見通し】

売　上　高	1,360 億円	（前期比	9.3% 減）
営 業 利 益	40 億 50 百万円	（前期比	2.7% 増）
経 常 利 益	40 億円	（前期比	0.8% 増）
当期純利益	23 億円	（前期比	3.4% 増）

【単独業績見通し】

売　上　高	1,300 億円	（前期比	9.4% 減）
営 業 利 益	39 億円	（前期比	3.3% 増）
経 常 利 益	37 億 30 百万円	（前期比	0.7% 増）
当期純利益	21 億円	（前期比	1.6% 増）

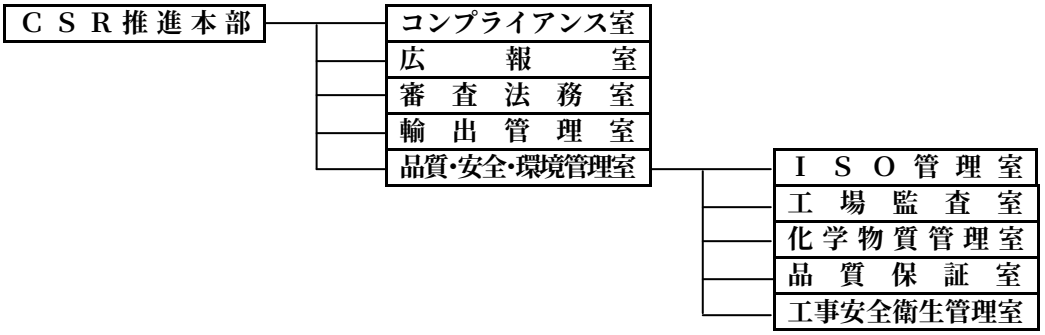
＊ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

③ 経営体質の充実と強化

業界を取り巻く環境は依然厳しいものと思われますが、収益重視の経営を基本とし、今後も高い収益力を追求し業績拡大に努めてまいります。また、経営の透明性、健全性、遵法性の確保をすべくコーポレートガバナンス体制の充実･強化に努めるとともに内部統制の整備･運用を図る目的で本年 6 月 28 日付でＣＳＲ推進本部を発足いたしました。

ＣＳＲ推進本部を新設

企業の社会的使命として環境問題への取り組み、コンプライアンス、社会貢献などを通じたＣＳＲの遂行が企業に求められていますが、当社では、このような社会的要請を事業経営に取り入れ、着実に実践していく所存であります。現状のＣＳＲ推進本部の各組織は次のとおりです。



経営の透明性

当社企業グループにおきましては、より強い経営体制を築くと同時に健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを確立することを重要課題と認識しております。

その取り組みとして、本年6月に開催の定時株主総会において、社外取締役と社外監査役に、それぞれ弁護士の方を招聘し、弁護士としての豊富な知識・経験を活かした法律面からのアドバイスをいただき、経営の透明性、健全性、遵法性の確保を高めてまいります。これにより、当社の経営体制は、取締役7名のうち社外取締役を2名、監査役3名のうち社外監査役を2名としております。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間における資産合計は779億88百万円となり、前中間連結会計期間に比べ47億10百万円減少いたしました。

流動資産は643億25百万円となり、前中間連結会計期間に比べ53億53百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加31億76百万円と売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が74億29百万円減少したことによるものであります。

固定資産は136億62百万円となり、前中間連結会計期間に比べ6億43百万円増加いたしました。この主な要因は、建設仮勘定の増加4億53百万円で、南大阪支店の建替えに伴う既支払額が計上されたことによるものであります。

当中間連結会計期間における負債合計は445億91百万円となり、前中間連結会計期間に比べ65億92百万円減少いたしました。

流動負債は423億52百万円となり、前中間連結会計期間に比べ61億65百万円減少いたしました。この主な要因は、仕入高の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少53億92百万円と1年以内償還予定の社債の償還6億円によるものであります。

固定負債は22億39百万円となり、前中間連結会計期間に比べ4億26百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における純資産合計は333億97百万円となり、前中間連結会計期間に比べ18億81百万円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益が加算したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前事業年度
営業活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	24億　3百万円	11億52百万円	42億25百万円
投資活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	△5億87百万円	△16億13百万円	△20億15百万円
財務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	△5億　3百万円	△5億48百万円	△12億33百万円
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	110億59百万円	77億35百万円	97億41百万円

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は110億59百万円となり、前中間連結会計期間末より33億24百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは24億3百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益16億12百万円、売上債権の減少額77億70百万円などの増加と仕入債務の減少額62億45百万円、法人税等の支払額8億53百万円などの減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億87百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億21百万円と投資有価証券の取得による支出3億61百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億3百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億97百万円、社債の償還による支出3億円などであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期中間期
自己資本比率（%）	27.1	32.9	37.0	38.8	42.8
時価ベースの自己資本比率（%）	20.2	28.2	32.3	29.9	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	－	0.8	0.8	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.4	－	81.8	70.6	69.7

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
＊　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、平成17年3月期の期末発行済株式数は、平成17年5月20日実施の株式分割（1：1.1）による株式増加数を加算しております。
＊　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の経営環境の変化に対応できるよう財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図りながら、株主の皆様に対しましては、安定配当をベースとして業績に裏付けられた適正な利益還元に努めていくことを基本としております。

上記の方針に基づき、平成19年11月12日開催の当社取締役会決議により、当事業年度の中間配当金につきましては、予定通り1株につき9円とさせていただきました。

なお、自己株式の取得につきましては現時点では予定しておりませんが、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして実施時期及び実施規模も含め適切に対応してまいります。

２．企業集団の状況

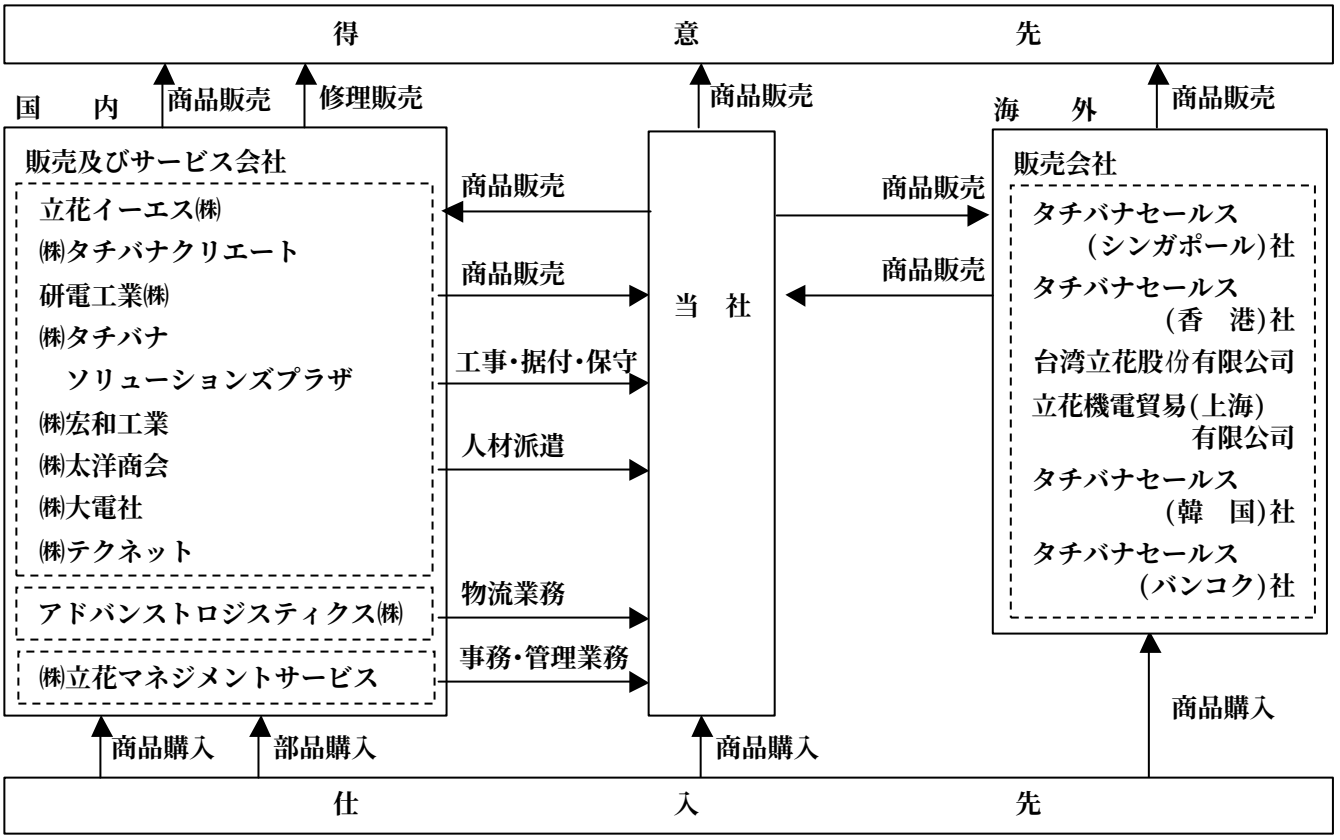
当社企業グループは、連結子会社１４社及び関連会社２社で構成され、電気機器、電子・情報機器、半導体デバイス、産業機械、設備機器の販売を主にこれらに附帯する保守・サービス等の事業を営んでおります。

当社企業グループを構成する連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社	立花イーエス㈱	冷暖房空調機器の据付、修理
	㈱タチバナクリエート	電気機器、家電品の販売、労働者の派遣
	研電工業㈱	電気機械器具の販売及び修理
	㈱タチバナソリューションズプラザ	移動体通信関連のソフトウェア開発、労働者の派遣
	㈱宏和工業	空調、衛生、給排水の管工事
	㈱太洋商会	電気機械器具の販売
	アドバンストロジスティクス㈱	商品の保管、配送業務の受託
	㈱立花マネジメントサービス	管理業務、事務処理業務の受託
	タチバナセールス(シンガポール)社	半導体、半導体部品材料、電子デバイスの販売
	タチバナセールス(香港)社	半導体、防犯機器の販売
	台湾立花股份有限公司	電気機器、電子機器の輸出入販売
	立花機電貿易(上海)有限公司	ＦＡ機器、産メカ製品、半導体の販売
	タチバナセールス(韓国)社	半導体、電子デバイス品の販売
	タチバナセールス(バンコク)社	半導体、電子デバイス品の販売
関連会社	㈱大電社	電機、電子機器用部品の販売
※	㈱テクネット	電気機械器具の販売

※　㈱テクネットについては、平成19年10月１日をもって当社が31%の株式を取得したことから、当社の所有株式数の割合は51%に達し、連結子会社となっております。

以上の企業グループについて事業の系統図を示すと次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、「エレクトリック＆エレクトロニクス・テクノロジー」のスローガンのもと、アジアにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、ＦＡシステム、半導体デバイス、情報通信、施設の４事業に加え、複数事業間で発生する顧客のシステム要求に的確に応える組織としてソリューション事業を新たな柱として、業界、社会に高い価値を提供できる技術商社となるべく積極的な事業展開を図ってまいります。

そのために当社は、これまで蓄積してきたノウハウを駆使して、単なる製品提供だけでなく、そのシステム化も併せ、ハードウェアとソフトウェアの両面にわたる総合サービスを軸に、グループ各社を挙げて幅広いコンサルティングセールスを展開することを通じて企業価値を向上していくことを経営の基本方針とし、経済環境の変化、国際化時代の流れに対応すべく、グループ一丸となって取り組んでおります。

また、今日、企業の社会的使命として環境重視、資源保護への取り組みやガバナンスの強化などの観点からＣＳＲの推進が一層強く求められております。当社においてもＣＳＲについての取り組みが最重要であるとの認識の下で、コンプライアンスの徹底、ガバナンスの強化はもとより、環境にも資する事業活動を通じて広く社会の信頼に応えてまいる所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、中長期の視点で更なる成長と安定した経営基盤の確立を目指して2010年を見据えた中長期ビジョン「ＧＴ２１」（Growing Tachibana２1ST Century）を策定し、2010年3月期の連結ベースでの目標値を以下の通りに設定し、この実現を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

売上・利益目標	売上高	1,700億円
	経常利益	70億円
	当期純利益	35億円
経営指標	経常利益率	3%以上
	自己資本比率	32%以上
	自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）	10%以上
	総資産経常利益率（ＲＯＡ）	6%以上

(3) 会社の対処すべき課題

当社企業グループの取り組みスタンス、ならびに当面注力していく主な課題は次のとおりであります。

① 技術商社としてのトータルソリューション提供力強化に向けた体制整備

技術領域の整備と技術部隊の充実

・ＦＡ、情報通信、施設及び半導体を技術領域とし、質と量の両面から技術部隊の充実を図ってまいります。

・また、各技術領域において専門技術を深めるとともに、技術統合力を活かしたＳＩ（システムインテグレータ）の集団を目指してまいります。

トータルソリューション推進に向けた体制整備

・上記の技術領域において、各技術を梃子としてトータル・ソリューション・ビジネスの展開を強力に推進してまいります。
・その取り組みを加速するために、ソリューション事業を組織化し、複数事業間で発生する顧客のシステム要求に応えてまいります。
・また、技術商社として高い付加価値サービスの提供を実現していくために、技術、品質管理機能を強化してＥＭＳ（電子部品受託製造サービス）事業の拡大に取り組んでまいります。

② 営業面の取り組みと管理面のインフラ整備

戦略商品の拡販と拠点の拡充

・掲げた目標指標の達成に向けて、直接取引先の開拓に重点をおいて取り組んでまいります。
・また、商品構成においても三菱電機製品、ルネサス半導体製品を基盤としながら「戦略商品」の拡販にも努めてまいります。
・事業拠点につきましては、今後とも国内、国外において積極的な拡充と整備を図ることによって、中長期に亘る事業拡大の基盤を築いてまいります。

管理面のインフラ整備と強化

・ＣＳＲ体制構築の観点から、ＣＳＲ推進本部を設置し、傘下にコンプライアンスの管理並びに内部統制を掌る組織を置いて事業運営の管理統制の強化を図ってまいります。
・また、業務効率の向上を実現するために、徹底したマニュアル化、ＩＴ化を推進してまいります。
・また、企業グループ管理面では、国内子会社を統括する「㈱立花マネジメントサービス」と、海外子会社を統括する「立花オーバーシーズホールディング社」を軸として、企業グループとしての総合力が発揮できるよう体制整備を進めてまいります。

③ 人材の確保と育成

人材の確保

・当社企業グループでは、中長期の視点で業容の拡大に寄与できる人材の発掘と育成が重要な経営課題であるとの認識に立ち、継続して優秀な人材の確保に努めてまいります。

人材の育成（教育研修と「人間道場」）　―研修センター　2008年3月完成予定―

・「階層別研修」や「管理職研修」などの基幹教育に加えて、全社員を対象とした自由参加型の「社内基礎知識研修」など､計画的にさまざまなカリキュラムを並行して実施しております。
・また、適正で質の高い受注活動を目指すことを目的とした「セールスエンジニア研修」など、技術商社としての特色を打ち出した研修についても展開中であります。
・さらに、このような社員教育、社内研修をより効果的に推進していくために、現在、大阪府堺市に社員寮と宿泊施設を併設した8階建ての研修センターを建設中であります｡ここでは、「人間道場（＝ヒトづくりの場)」をテーマとして、世代を越えた社員の活発な交流を通じてヒューマンスキルの向上を図ってまいります。

４．事業等のリスク

当社企業グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変動について

当社企業グループは、電子・情報機器製品並びに半導体デバイス製品の販売を主な事業とする企業であり、取引先は製造業を中心としながらも幅広い業種に及んでおります。各取引先の状況は、経済状況の変動により、その各々の業界における需要の低下や設備投資の減少などにより影響を受けるため、当社企業グループの経営成績及び財政状態もその影響を受ける可能性があります。

(2) 主要取引先との関係について

当社企業グループの主な取扱品目は、インバータ、サーボ、プログラマブルコントローラなどのＦＡ機器製品とメモリー、マイコン、ＡＳＩＣなどの半導体製品であり、仕入先としては、三菱電機株式会社並びに株式会社ルネサス販売からの仕入が中心となっております。従いまして、当社企業グループの経営成績及び財政状態は、これら主要仕入先の事業戦略などにより影響を受ける可能性があります。また、当社企業グループが商品を供給している主要取引先についてもその市場戦略、商品戦略の動向により同様に影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の品質と責任について

当社企業グループが販売するシステムや独自に開発したソフトウエアについては、その一部の製品作りにおいて外部の会社を活用する場合があります。

製品の品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対して品質保証が維持できるよう努めておりますが、提供した製品やサービスに欠陥などの問題があった場合には、当社企業グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

(4) 債権回収について

当社企業グループは、取引先の定期調査分析を実施するなど、与信管理に細心の注意を払っておりますが、取引先の資金繰りの急激な悪化や倒産などにより、債権が回収不能となり貸倒損失が発生する可能性があります。

(5) 財務構造について

当社企業グループは、売上債権の回転期間と比較して仕入債務の回転期間が短くなっております。そのため、売上の増加に伴い運転資金の需要が発生することから、この運転資金を金融機関など外部から調達する財務構造となっております。

このため、今後の当社企業グループの販売動向、金融市場での金利動向及び金融機関の貸出姿勢の変化により、当社企業グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

今後の割引率の低下や運用利回りの変化により、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

５．中間連結財務諸表等

（１）中間連結貸借対照表

(単位　百万円)

期別 / 科目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前年同期比較	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	11,124		7,948		3,176	10,079	
受取手形及び売掛金	42,825		50,255		△7,429	50,755	
たな卸資産	7,520		8,349		△828	7,208	
繰延税金資産	512		550		△38	504	
未収入金	2,213		2,380		△167	2,272	
その他	179		253		△73	274	
貸倒引当金	△50		△58		7	△57	
流動資産合計	64,325	82.5	69,679	84.3	△5,353	71,037	84.1
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	2,277		2,253		24	2,338	
機械装置及び運搬具	6		7		△1	6	
工具器具及び備品	95		93		1	90	
土地	529		529		－	529	
建設仮勘定	471		18		453	0	
有形固定資産合計	3,381	4.3	2,902	3.5	478	2,965	3.5
無形固定資産							
のれん	82		129		△47	105	
ソフトウェア	236		280		△43	238	
電話加入権	1		1		△0	1	
その他	81		25		56	29	
無形固定資産合計	402	0.5	436	0.5	△34	375	0.4
投資その他の資産							
投資有価証券	9,425		9,241		183	9,680	
長期貸付金	38		31		6	39	
繰延税金資産	6		6		0	5	
その他	566		581		△14	555	
貸倒引当金	△157		△180		23	△157	
投資その他の資産合計	9,878	12.7	9,680	11.7	198	10,123	12.0
固定資産合計	13,662	17.5	13,019	15.7	643	13,464	15.9
資産合計	77,988	100.0	82,698	100.0	△4,710	84,501	100.0

(単位　百万円)

期別 / 科目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前年同期比較	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	36,428		41,821		△5,392	42,646	
短期借入金	2,246		2,288		△42	2,254	
一年以内償還予定の社債	―		600		△600	300	
未払法人税等	747		878		△131	878	
賞与引当金	738		781		△42	742	
役員賞与引当金	20		―		20	43	
その他	2,170		2,146		23	2,219	
流動負債合計	42,352	54.3	48,517	58.7	△6,165	49,083	58.1
固定負債							
長期借入金	509		841		△332	634	
退職給付引当金	341		383		△42	368	
繰延税金負債	1,237		1,243		△6	1,436	
その他	151		197		△46	197	
固定負債合計	2,239	2.9	2,665	3.2	△426	2,636	3.1
負債合計	44,591	57.2	51,183	61.9	△6,592	51,720	61.2
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	5,692		5,606		85	5,629	
資本剰余金	5,571		5,485		85	5,509	
利益剰余金	20,078		18,375		1,703	19,360	
自己株式	△47		△44		△2	△46	
株主資本合計	31,294	40.1	29,422	35.6	1,872	30,453	36.0
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	2,012		2,081		△69	2,287	
繰延ヘッジ損益	△0		0		△0	△0	
為替換算調整勘定	90		11		78	39	
評価・換算差額等合計	2,102	2.7	2,093	2.5	9	2,327	2.8
純資産合計	33,397	42.8	31,515	38.1	1,881	32,781	38.8
負債・純資産合計	77,988	100.0	82,698	100.0	△4,710	84,501	100.0

（2）中間連結損益計算書

（単位　百万円）

科目＼期別	当中間連結会計期間（自　平成19年4月 1日　至　平成19年9月30日）		前中間連結会計期間（自　平成18年4月 1日　至　平成18年9月30日）		前年同期比較		前連結会計年度（自　平成18年4月 1日　至　平成19年3月31日）	
	金　額	百分比	金　額	百分比	金　額	増減率	金　額	百分比
		%		%		%		%
売上高	63,768	100.0	72,413	100.0	△8,644	△11.9	149,890	100.0
売上原価	56,183	88.1	64,795	89.5	△8,611	△13.3	134,604	89.8
売上総利益	7,585	11.9	7,617	10.5	△32	△0.4	15,286	10.2
販売費及び一般管理費	5,823	9.1	5,772	8.0	50	0.9	11,342	7.6
営業利益	1,761	2.8	1,844	2.5	△83	△4.5	3,943	2.6
営業外収益								
受取利息	32		19		13		47	
受取配当金	68		65		2		106	
為替差益	－		44		△44		70	
持分法による投資利益	56		－		56		65	
その他	64		49		15		100	
営業外収益合計	221	0.3	178	0.2	43	24.5	389	0.3
営業外費用								
支払利息	34		28		5		61	
債権譲渡損	17		18		△0		45	
売上割引	98		95		2		196	
為替差損	1		－		1		－	
持分法による投資損失	－		0		△0		－	
その他	33		29		3		61	
営業外費用合計	184	0.3	172	0.2	11	6.8	364	0.2
経常利益	1,799	2.8	1,850	2.5	△51	△2.8	3,968	2.7
特別利益	5	0.0	2	0.0	2	89.4	43	0.0
特別損失	191	0.3	16	0.0	175	1062.1	137	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	1,612	2.5	1,837	2.5	△224	△12.2	3,874	2.6
法人税、住民税及び事業税	724	1.1	836	1.2	△111		1,599	1.1
法人税等調整額	△19	△0.0	△47	△0.1	27		51	0.0
中間（当期）純利益	907	1.4	1,048	1.4	△140	△13.4	2,223	1.5

（3）中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自　平成19年4月1日　至　平成19年9月30日）

（単位　百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	5,629	5,509	19,360	△46	30,453	2,287	△0	39	2,327	32,781
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	62	62			124					124
剰余金の配当			△190		△190					△190
中間純利益			907		907					907
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△274	△0	50	△224	△224
中間連結会計期間中の変動額合計	62	62	717	△1	840	△274	△0	50	△224	616
平成19年9月30日残高	5,692	5,571	20,078	△47	31,294	2,012	△0	90	2,102	33,397

前中間連結会計期間（自　平成18年4月1日　至　平成18年9月30日）

（単位　百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,583	5,463	17,596	△43	28,601	2,649	－	34	2,683	31,284
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	22	22			44					44
剰余金の配当			△209		△209					△209
利益処分による役員賞与			△60		△60					△60
中間純利益			1,048		1,048					1,048
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△568	0	△22	△590	△590
中間連結会計期間中の変動額合計	22	22	778	△1	821	△568	0	△22	△590	230
平成18年9月30日残高	5,606	5,485	18,375	△44	29,422	2,081	0	11	2,093	31,515

前連結会計年度（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）

（単位　百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,583	5,463	17,596	△43	28,601	2,649	－	34	2,683	31,284
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	45	45			91					91
利益処分による利益配当			△209		△209					△209
剰余金の配当			△189		△189					△189
利益処分による役員賞与			△60		△60					△60
当期純利益			2,223		2,223					2,223
自己株式の取得				△2	△2					△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△362	△0	5	△356	△356
連結会計年度中の変動額合計	45	45	1,763	△2	1,852	△362	△0	5	△356	1,496
平成19年3月31日残高	5,629	5,509	19,360	△46	30,453	2,287	△0	39	2,327	32,781

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位　百万円）

科目 ＼ 期別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日) 金額	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) 金額	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,612	1,837	3,874
減価償却費	154	156	319
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△7	47	23
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△27	△23	△37
受取利息及び受取配当金	△100	△84	△153
支払利息	34	28	61
為替差損益(差益：△)	11	△10	6
持分法による投資損益(利益：△)	△56	0	△65
投資有価証券評価損	190	4	23
固定資産除売却損	1	10	94
売上債権の増減額(増加：△)	7,770	3,456	3,082
たな卸資産の増減額(増加：△)	△282	△2,076	△928
仕入債務の増減額(減少：△)	△6,245	△1,079	△315
その他の増減額	114	△214	△130
小計	3,170	2,052	5,855
利息及び配当金の受取額	120	84	153
利息の支払額	△34	△25	△59
法人税等の支払額	△853	△958	△1,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,403	1,152	4,225
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加：△)	281	△191	△315
投資有価証券の取得による支出	△361	△262	△312
投資有価証券の売却による収入	－	1	30
関連会社株式の取得による支出	－	△1,069	△1,069
貸付けによる支出	△1	△7	△19
貸付金の回収による収入	3	3	7
有形固定資産の取得による支出	△421	△36	△255
有形固定資産の売却による収入	－	1	1
無形固定資産の取得による支出	△62	△57	△70
その他の投資に関する支出	△38	△0	△38
その他の投資に関する収入	12	4	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△587	△1,613	△2,015
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少：△)	△4	△1,440	△1,460
長期借入による収入	170	1,180	1,180
長期借入金の返済による支出	△297	△122	△344
社債の償還による支出	△300	－	△300
新株の発行による収入	124	44	91
自己株式に関する収入及び支出	△1	△1	△2
配当金の支払額	△194	△209	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503	△548	△1,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△19	1
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	1,318	△1,029	977
現金及び現金同等物の期首残高	9,741	8,764	8,764
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,059	7,735	9,741

（５）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　１４社

立花イーエス㈱	㈱立花マネジメントサービス
㈱タチバナクリエート	タチバナセールス(シンガポール)社
研電工業㈱	タチバナセールス（香港）社
㈱タチバナソリューションズプラザ	台湾立花股份有限公司
㈱宏和工業	立花機電貿易（上海）有限公司
㈱太洋商会	タチバナセールス（韓国）社
アドバンストロジスティクス㈱	タチバナセールス（バンコク）社

（注）1 立花機電貿易（上海）有限公司及びタチバナセールス(韓国)社は、タチバナセールス（香港）社の 100%出資子会社であります。

（注）2 タチバナセールス（バンコク）社は、タチバナセールス（シンガポール）社の 100%出資子会社であります。

②持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数　２社

㈱大電社

㈱テクネット

（６）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当中間連結会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

（７）中間連結財務諸表に関する注記事項

①中間連結損益計算書関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
特別損失の主な内訳			
投資有価証券評価損	190百万円	4百万円	23百万円

②セグメント情報

・事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日　至平成19年9月30日）

当社企業グループは、各種電機・電子関連製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日　至平成18年9月30日）

当社企業グループは、各種電機・電子関連製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

当社企業グループは、各種電機・電子関連製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

・所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日　至平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日　至平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

・海外売上高

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日　至平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日　至平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

③1 株当たり情報

当中間連結会計期間 (自　平成 19 年 4 月　1 日 至　平成 19 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自　平成 18 年 4 月　1 日 至　平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自　平成 18 年 4 月　1 日 至　平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額　1,566 円 47 銭	1 株当たり純資産額　1,496 円 33 銭	1 株当たり純資産額　1,551円23銭
1 株当たり中間純利益　42 円 71 銭	1 株当たり中間純利益　49 円 86 銭	1 株当たり当期純利益　105 円 58 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益　42 円 62 銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益　49 円 47 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益　104 円 86 銭

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自　平成19年4月 1日 至　平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自　平成18年4月 1日 至　平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	907	1,048	2,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	907	1,048	2,233
普通株式の 期中平均株式数(千株)	21,252	21,023	21,059
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	44	164	143
普通株式増加数(千株)	44	164	143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成 16 年 6 月 29 日 （新株予約権 300 個） 株主総会の特別決議日 平成 17 年 6 月 29 日 （新株予約権 580 個）	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成 16 年 6 月 29 日 （新株予約権 300 個） 株主総会の特別決議日 平成 17 年 6 月 29 日 （新株予約権 370 個）	同左

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引及びストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別中間財務諸表

（1）中間貸借対照表

（単位　百万円）

期別 / 科目	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前年同期比較	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	金　額	構成比
（資産の部）		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	9,024		6,306		2,717	8,013	
受取手形	8,279		9,578		△1,299	9,779	
売掛金	32,669		39,945		△7,275	40,241	
たな卸資産	6,722		7,668		△945	6,584	
繰延税金資産	495		533		△38	489	
未収入金	2,246		2,423		△177	2,312	
その他	367		438		△71	464	
貸倒引当金	△42		△50		8	△51	
流動資産合計	59,762	81.7	66,845	84.0	△7,082	67,834	83.7
固定資産							
有形固定資産							
建物	2,223		2,161		61	2,285	
その他	1,005		555		450	533	
有形固定資産合計	3,228	4.4	2,716	3.4	511	2,818	3.5
無形固定資産	298	0.4	291	0.4	7	248	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券	8,102		8,002		99	8,392	
その他	1,828		1,868		△40	1,838	
貸倒引当金	△108		△131		23	△109	
投資その他の資産合計	9,822	13.5	9,739	12.2	82	10,121	12.5
固定資産合計	13,349	18.3	12,747	16.0	601	13,188	16.3
資産合計	73,111	100.0	79,592	100.0	△6,480	81,022	100.0

（単位　百万円）

期別 / 科目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前年同期比較	前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
（負債の部）		%		%			%
流動負債							
支払手形	2,650		4,312		△1,662	3,787	
買掛金	31,161		36,281		△5,120	37,342	
短期借入金	1,820		1,820		—	1,800	
一年以内返済予定の長期借入金	335		335		—	335	
一年以内償還予定の社債	—		600		△600	300	
未払法人税等	725		853		△128	850	
賞与引当金	703		748		△45	709	
役員賞与引当金	20		—		20	43	
その他	1,947		1,993		△45	2,128	
流動負債合計	39,363	53.8	46,946	59.0	△7,582	47,295	58.4
固定負債							
長期借入金	378		714		△335	546	
退職給付引当金	316		360		△43	346	
繰延税金負債	835		911		△75	1,074	
その他	151		197		△46	197	
固定負債合計	1,681	2.3	2,182	2.7	△501	2,165	2.6
負債合計	41,044	56.1	49,128	61.7	△8,084	49,460	61.0
（純資産の部）							
株主資本							
資本金	5,692		5,606		85	5,629	
資本剰余金							
資本準備金	5,492		5,406		85	5,430	
その他資本剰余金	76		76		0	76	
資本剰余金合計	5,569		5,483		85	5,507	
利益剰余金							
利益準備金	349		349		—	349	
その他利益剰余金							
別途積立金	16,700		15,000		1,700	15,000	
繰越利益剰余金	1,795		1,994		△199	2,839	
利益剰余金合計	18,844		17,344		1,500	18,189	
自己株式	△47		△44		△2	△46	
株主資本合計	30,059	41.1	28,389	35.7	1,669	29,279	36.2
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	2,008		2,074		△66	2,281	
繰延ヘッジ損益	△0		0		△0	△0	
評価・換算差額等合計	2,008	2.8	2,074	2.6	△66	2,281	2.8
純資産合計	32,067	43.9	30,464	38.3	1,603	31,561	39.0
負債・純資産合計	73,111	100.0	79,592	100.0	△6,480	81,022	100.0

（2）中間損益計算書

（単位　百万円）

期別 / 科目	当中間会計期間 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日		前中間会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日		前年同期比較		前事業年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	
	金　額	百分比	金　額	百分比	金　額	増減率	金　額	百分比
		%		%		%		%
売上高	59,139	100.0	69,640	100.0	△10,500	△15.1	143,493	100.0
売上原価	52,190	88.3	62,541	89.8	△10,350	△16.5	129,363	90.2
売上総利益	6,948	11.7	7,098	10.2	△150	△2.1	14,129	9.8
販売費及び一般管理費	5,264	8.9	5,297	7.6	△32	△0.6	10,355	7.2
営業利益	1,683	2.8	1,801	2.6	△117	△6.5	3,774	2.6
営業外収益								
受取利息	9		4		5		10	
受取配当金	87		65		22		106	
その他	63		95		△32		163	
営業外収益合計	160	0.3	165	0.2	△4	△2.7	280	0.2
営業外費用								
支払利息	29		21		8		48	
社債利息	0		2		△1		4	
売上割引	97		95		1		196	
その他	45		43		1		100	
営業外費用合計	173	0.3	163	0.2	10	6.2	349	0.2
経常利益	1,670	2.8	1,803	2.6	△132	△7.3	3,705	2.6
特別利益	7	0.0	1	0.0	6	313.9	42	0.0
特別損失	191	0.3	16	0.0	175	1,070.5	123	0.1
税引前中間（当期）純利益	1,486	2.5	1,788	2.6	△301	△16.9	3,623	2.5
法人税、住民税及び事業税	699	1.2	809	1.2	△110		1,543	1.1
法人税等調整額	△58	△0.1	△52	△0.1	△5		13	0.0
中間（当期）純利益	846	1.4	1,032	1.5	△186	△18.1	2,067	1.4

（3）中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成19年4月1日　至平成19年9月30日）

（単位　百万円）

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	5,629	5,430	76	5,507	349	15,000	2,839	18,189	△46	29,279
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	62	62		62						124
別途積立金の積立						1,700	△1,700	－		－
剰余金の配当							△190	△190		△190
中間純利益							846	846		846
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			0	0					0	0
中間会計期間中の変動額合計	62	62	0	62	－	1,700	△1,044	655	△1	779
平成19年9月30日残高	5,692	5,492	76	5,569	349	16,700	1,795	18,844	△47	30,059

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ﾍｯｼﾞ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	2,281	△0	2,281	31,561
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				124
別途積立金の積立				－
剰余金の配当				△190
中間純利益				846
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△273	△0	△273	△273
中間会計期間中の変動額合計	△273	△0	△273	505
平成19年9月30日残高	2,008	△0	2,008	32,067

前中間会計期間（自平成18年4月1日　至平成18年9月30日）

（単位　百万円）

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	5,583	5,384	76	5,461	349	13,400	2,831	16,581	△43	27,583
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	22	22		22						44
別途積立金の積立						1,600	△1,600	－		－
剰余金の配当							△209	△209		△209
利益処分による役員賞与							△60	△60		△60
中間純利益							1,032	1,032		1,032
自己株式の取得									△1	△1
中間会計期間中の変動額合計	22	22	－	22	－	1,600	△837	762	△1	805
平成18年9月30日残高	5,606	5,406	76	5,483	349	15,000	1,994	17,344	△44	28,389

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ﾍｯｼﾞ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,648	－	2,648	30,232
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				44
別途積立金の積立				－
剰余金の配当				△209
利益処分による役員賞与				△60
中間純利益				1,032
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△573	0	△573	△573
中間会計期間中の変動額合計	△573	0	△573	232
平成18年9月30日残高	2,074	0	2,074	30,464

前事業年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

（単位　百万円）

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	5,583	5,384	76	5,461	349	13,400	2,831	16,581	△43	27,583
事業年度中の変動額										
新株の発行	45	45		45						91
別途積立金の積立						1,600	△1,600	－		－
利益処分による利益配当							△209	△209		△209
剰余金の配当							△189	△189		△189
利益処分による役員賞与							△60	△60		△60
当期純利益							2,067	2,067		2,067
自己株式の取得									△2	△2
事業年度中の変動額合計	45	45	－	45	－	1,600	7	1,607	△2	1,696
平成19年3月31日残高	5,629	5,430	76	5,507	349	15,000	2,839	18,189	△46	29,279

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ﾍｯｼﾞ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,648	－	2,648	30,232
事業年度中の変動額				
新株の発行				91
別途積立金の積立				-
利益処分による利益配当				△209
剰余金の配当				△189
利益処分による役員賞与				△60
当期純利益				2,067
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△366	△0	△366	△366
事業年度中の変動額合計	△366	△0	△366	1,329
平成19年3月31日残高	2,281	△0	2,281	31,561